

平成30年11月市議会建設水道委員会資料

第156号議案 平成30年度長崎市水道事業 会計補正予算（第2号）

第157号議案 平成30年度長崎市下水道事業 会計補正予算（第1号）

目次	ページ
1 企業職員等の給与改定等に伴う 補正について（水道事業会計）	1～2
2 第156号議案 水道事業会計補正予算（第2号）総括表	3～4
3 企業職員の給与改定等に伴う 補正について（下水道事業会計）	5～6
4 第157号議案 下水道事業会計補正予算（第1号）総括表	7～8

上下水道局

平成30年12月

1 企業職員等の給与改定等に伴う補正について（水道事業会計）

（1）補正の概要

平成30年人事院勧告に基づき国家公務員の給与が改定されたことに伴い、長崎市においても給与改定を行うこととし、一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正を予定している。

これを踏まえ、企業職員等についても同様の給与改定を行うため、所要額の補正を行うとともに、併せて職員数の変動により生じた所要額の調整を行おうとするもの。

ア 給与改定の内容

（ア）給料表の改定（平均改定率 0.2%）

（イ）期末手当及び勤勉手当の支給割合の改定

上下水道事業管理者（+0.05月分）

区 分		6月期（期末手当）	12月期（期末手当）	年間合計
30 年 度	改定前	2.10	2.25	4.35
	改定後	2.10	2.30	4.40
	比較	—	0.05	0.05
31年度		2.20	2.20	4.40

正規職員（+0.05月分）

区 分		6月期			12月期			年間合計		
		期末	勤勉	計	期末	勤勉	計	期末	勤勉	計
30 年 度	改定前	1.225	0.900	2.125	1.375	0.900	2.275	2.60	1.80	4.40
	改定後	1.225	0.900	2.125	1.375	0.950	2.325	2.60	1.85	4.45
	比較	—	—	—	—	0.050	0.050	—	0.05	0.05
31年度		1.30	0.925	2.225	1.30	0.925	2.225	2.60	1.85	4.45

再任用職員（+0.05月分）

区 分		6月期			12月期			年間合計		
		期末	勤勉	計	期末	勤勉	計	期末	勤勉	計
30 年 度	改定前	0.650	0.425	1.075	0.800	0.425	1.225	1.45	0.85	2.30
	改定後	0.650	0.425	1.075	0.800	0.475	1.275	1.45	0.90	2.35
	比較	—	—	—	—	0.050	0.050	—	0.05	0.05
31年度		0.725	0.45	1.175	0.725	0.45	1.175	1.45	0.90	2.35

（ウ）適用日 平成30年4月1日

イ 職員数の変動

当初予算において見込んでいた再任用職員の配置がなかったため、嘱託員を配置したことによる職員数の減

区 分	予算人員	増 減	補正後人員
正 規 職 員	182 人	－ 人	182 人
再任用職員	16 人	△3 人	13 人

(2) 補正額

(単位：千円)

区 分	給 料	手 当	法定福利費	合 計
給与改定に伴う増	1,016	3,768	812	5,596
職員数の変動に伴う減	△1,043	△1,383	△455	△2,881
水道事業 補正額計	△27	2,385	357	2,715

(3) 財源内訳

(単位：千円)

事業費	財 源 内 訳			
	国庫補助金	出資金	その他	自己資金
2,715	—	—	—	2,715

2 第156号議案 水道事業会計補正予算(第2号)総括表

収益の収入及び支出

(単位:千円)

款項目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業収益	11,797,664	—	11,797,664
1 水道事業費用	10,192,831	1,630	10,194,461
1 営業費用	9,697,448	1,630	9,699,078
1 原水及び浄水費	2,085,780	1,660	2,087,440
2 配水費	964,255	454	964,709
3 給水費	517,354	120	517,474
4 受託工事費	27,779	△ 763	27,016
5 業務費	580,577	291	580,868
6 総係費	766,872	△ 132	766,740
7 減価償却費	4,476,314	—	4,476,314
8 資産減耗費	278,516	—	278,516
9 その他営業費用	1	—	1
2 営業外費用	484,637	—	484,637
3 特別損失	9,746	—	9,746
4 予備費	1,000	—	1,000
収支差引	1,604,833	△ 1,630	1,603,203

資本的収入及び支出

(単位:千円)

款項目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的収入	1,437,198	—	1,437,198
1 資本的支出	6,594,663	1,085	6,595,748
1 建設改良費	5,394,325	1,085	5,395,410
1 浄水施設費	1,659,075	181	1,659,256
2 配水施設費	1,025,898	802	1,026,700
3 配水施設整備事業費	2,000,000	—	2,000,000
4 水道施設統合整備事業費	563,383	102	563,485
5 新市庁舎建設事業費	17,982	—	17,982
6 量水器整備費	63,482	—	63,482
7 営業設備費	56,506	—	56,506
8 リース債務支払額	5,019	—	5,019
9 システム構築費	2,980	—	2,980
2 企業債償還金	1,085,779	—	1,085,779
3 投資	101,262	—	101,262
4 返還金	13,297	—	13,297
資本的収支不足額	5,157,465	1,085	5,158,550
補てん財源			
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	328,523	—	328,523
損益勘定留保資金	2,470,150	1,085	2,471,235
減債積立金	117,940	—	117,940
建設改良積立金	2,240,852	—	2,240,852

3 企業職員の給与改定等に伴う補正について（下水道事業会計）

(1) 補正の概要

平成30年人事院勧告に基づき国家公務員の給与が改定されたことに伴い、長崎市においても給与改定を行うこととし、一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正を予定している。

これを踏まえ、企業職員についても同様の給与改定を行うため、所要額の補正を行うとともに、併せて職員数の変動により生じた所要額の調整を行おうとするもの。

ア 給与改定の内容

(ア) 給料表の改定（平均改定率 0.2%）

(イ) 勤勉手当の支給割合の改定

正規職員（+0.05月分）

区 分	6 月 期			12 月 期			年間合計			
	期末	勤勉	計	期末	勤勉	計	期末	勤勉	計	
30 年 度	改定前	1.225	0.900	2.125	1.375	0.900	2.275	2.60	1.80	4.40
	改定後	1.225	0.900	2.125	1.375	0.950	2.325	2.60	1.85	4.45
	比較	—	—	—	—	0.050	0.050	—	0.05	0.05
31年度	1.30	0.925	2.225	1.30	0.925	2.225	2.60	1.85	4.45	

再任用職員（+0.05月分）

区 分	6 月 期			12 月 期			年間合計			
	期末	勤勉	計	期末	勤勉	計	期末	勤勉	計	
30 年 度	改定前	0.650	0.425	1.075	0.800	0.425	1.225	1.45	0.85	2.30
	改定後	0.650	0.425	1.075	0.800	0.475	1.275	1.45	0.90	2.35
	比較	—	—	—	—	0.050	0.050	—	0.05	0.05
31年度	0.725	0.45	1.175	0.725	0.45	1.175	1.45	0.90	2.35	

(ウ) 適用日 平成30年4月1日

イ 職員数の変動

当初予算において見込んでいた再任用職員の配置がなかったため、嘱託員を配置したこと等による職員数の減

区 分	予算人員	増 減	補正後人員
正 規 職 員	87 人	— 人	87 人
再任用職員	12 人	△5 人	7 人

(2) 補正額

(単位：千円)

区 分	給 料	手 当	法定福利費	合 計
給与改定に伴う増	636	1,834	390	2,860
職員数の変動に伴う減	△2,744	△1,860	△838	△5,442
下水道事業 補正額計	△2,108	△26	△448	△2,582

(3) 財源内訳

(単位：千円)

事業費	財 源 内 訳			
	国庫補助金	出資金	その他	自己資金
△2,582	—	—	—	△2,582

4 第157号議案 下水道事業会計補正予算(第1号)総括表

収益的収入及び支出

(単位:千円)

款項目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業収益	13,551,146	—	13,551,146
1 下水道事業費用	11,863,216	△ 3,468	11,859,748
1 営業費用	10,244,763	△ 3,468	10,241,295
1 管渠費	410,664	△ 4,372	406,292
2 処理場費	2,799,752	678	2,800,430
3 雨水排水費	137,816	28	137,844
4 普及奨励費	41,471	53	41,524
5 業務費	392,380	282	392,662
6 総係費	373,035	△ 137	372,898
7 減価償却費	6,029,544	—	6,029,544
8 資産減耗費	60,100	—	60,100
9 その他営業費用	1	—	1
2 営業外費用	1,606,945	—	1,606,945
3 特別損失	10,508	—	10,508
4 予備費	1,000	—	1,000
収支差引	1,687,930	3,468	1,691,398

資本的收入及び支出

(単位:千円)

款項目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的收入	6,249,211	—	6,249,211
1 資本の支出	10,836,083	886	10,836,969
1 建設改良費	3,691,455	886	3,692,341
1 単独公共下水道建設事業費	921,870	333	922,203
2 単独公共下水道雨水建設事業費	36,900	—	36,900
3 単独特定環境保全公共下水道事業費	30,800	—	30,800
4 補助公共下水道建設事業費	2,364,329	529	2,364,858
5 補助公共下水道雨水建設事業費	8,500	—	8,500
6 污水改良事業費	283,325	24	283,349
7 新市庁舎建設事業費	11,988	—	11,988
8 営業設備費	25,535	—	25,535
9 リース債務支払額	5,188	—	5,188
10 システム構築費	3,020	—	3,020
2 企業債償還金	7,025,873	—	7,025,873
3 投資	118,755	—	118,755
資本的収支不足額	4,586,872	886	4,587,758
補てん財源			
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	153,644	—	153,644
損益勘定留保資金	2,570,589	886	2,571,475
減債積立金	1,862,639	—	1,862,639